

平成19年度 事務事業評価表

担当	企画部 企画広報課(情報ネットワーク)	内線等	66-1717
事務事業名	愛知県自治体共同情報化事業	事業コード	1. 一般事務事業(ソフト事業)
根拠法令等	蒲郡情報ネットワークセンターの設置及び管理に関する条例	B 条例	

総合計画での位置付け

基本目標	6. 市民とともに歩むまちづくり	施策名	地域情報化
------	------------------	-----	-------

事務事業の内容

対象(受益者)	情報システムの開発、運用、利用者に対して
手 段	愛知県及び県内市町村とで情報化事業を共同で推進することにより
想定する成果	行政サービスの向上、行政事務の効率化のための各種システムの開発及び運用並びに情報化事業の早期運用を図る。

事業の概要

項 目	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度計画
全体概要	平成15年4月、愛知県及び県内市町村(名古屋市を除く)が連携・共同して電子自治体を構築する共同組織として「あいち電子自治体推進協議会」を設立。共同セキュリティ監査の実施、電子申請・届出システム、共同利用型施設予約システム、電子調達共同システムの開発・運用及びあいちL G W A N アクセスの運用等を行っている。		
電子申請・届出システム利用可能手続数	50手続	50手続	50手続
施設予約システム利用可能施設数	16施設	19施設	21施設

成果指標

成果指標名	電子申請・届出システム利用状況(括弧内簡易)	施設予約システム利用状況
成果指標の説明	利用申請件数	利用申請件数

事業の進捗状況 ( 一般 会計 ) (単位:千円)

		平成18年度決算(実績)				平成19年度決算(実績)				平成20年度予算(計画)			
成果指標		8件(2,441件)				4件(2,957件)				10件(3,000件)			
成果指標		4,463件				10,186件				15,000件			
事業費	事業費	7,998				8,130				7,975			
	人件費	7,784				5,467				5,492			
	(人数)	正規	1.0	非常勤	0.0	正規	0.7	非常勤	0.0	正規	0.7	非常勤	0.0
	合計	15,782				13,597				13,467			
財源内訳	国												
	県												
	市債												
	その他	657											
	一般財源	15,125				13,597				13,467			

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	19評価	16評価	19評価	16評価	
達成度	2	2	2	2	ほぼ計画通りにシステム構築が完了し、運用・改善の段階にある。
経済効率性	3	3	3	3	愛知県及び県内市町村の共同運営であり、市単独で実施した場合に比較して効率的な事業である。
事務効率性	3	2	3	2	運用段階に入ったことにより個別事業については運用担当課に任せることができ、全体事業に注力できるようになっている。
必要性	3	3	3	3	共同でのシステム開発及び運用による費用の節減、地域間格差のない高度情報化のために必要な事業である。
小計	11	10	11	10	
施策への貢献度	2	-	2	-	システムの安定的な運用が図られることにより、申請・届出等をいつでもインターネットを通じて行うことが可能。
合計	13	10	13	10	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	B	B	B	開発及び運用費用の面から節減効果があり、安定的な事業運営のために必要な事業である。ただし、県全体での事業のため市単独での要望等は緊急性に応じた対応となり、利用者の利便性向上のため常に要望を上げていくことが必要である。
------	---	---	---	---	--

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

前回(H16評価時)「今後改善すべき点」として記載した内容及びその実施状況

前回(H16評価時に)記載した「今後改善すべき点」
電子申請・届出システム以外のシステム研究が開始されることにより、庁内の多くの課がシステム構築に関わることになる。関係課との連絡調整を図り、当市の意見・要望を各システム研究会に提示し、当市にあった、市民にとって利便性のあるシステム構築を図っていく必要がある。
上記改善点の実施状況
情報ネットワークセンターだけでなく、システム運用担当課職員に当該システムの研究会メンバーとなってもらい、実際の運用上の問題点・改善要望などを行うようにしてもらった。

今後さらに改善すべき点

利用率の伸び悩んでいる電子申請・届出の利用率向上への取組み。マルチ支払いネットワークなど現在研究中のシステムの早期の方向付け。

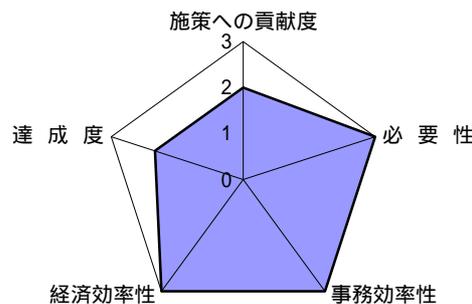
平成21年度予算に反映する項目

今後の方向性

現状維持

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

内部管理事務事業、義務的業務は必要性を、また施策名がその他のものは施策への貢献度を評価していません。



課内評価と部長評価の平均点